

目 次

刊行にあたって頭取 中山 真

口 絵

序 章 当行100年のあゆみ 1

本 章 日本経済の構造変化と金融自由化 5

第1節 安定成長経済への移行と金融自由化の進展 7

1. 安定経済への移行 7

第1次オイルショック不況からの脱却 第2次オイルショックの発生と省エネルギー
景気のかげり現象 世界同時不況 円安と貿易摩擦の激化 長期停滞か
らの回復 プラザ合意と円高不況 地方経済の打撃とカネ余り現象 円高不況
からの脱出と構造調整

2. 金融自由化の進展16

国債の大量発行と銀行 収益環境の変化 内外資金移動の活発化 銀行法の改
正 金融の自由化, 国際化の進展

3. 県内経済・金融情勢22

県内経済の概況 新しい工業構造への展開 高速交通体系の整備 県内金融機
関の動向

第2節 金融自由化に対応する経営基盤の拡充37

1. 長期経営計画の策定と増資37

第5次長期経営計画 第6次長期経営計画 第7次長期経営計画 第8次長期
経営計画 増 資

2. 役員の異動40

渡邊頭取の就任 中山頭取の就任 その他の役員の異動

3. 経営組織の改革43

組織改正の実施 現金センターの設置 情報管理室の設置 本部組織の改正
経理部内の組織変更 外国部内の組織変更 会議体

4. 店舗網の拡充・整備	48
店舗行政の変遷 相次ぐ店舗の新設 出張所の支店昇格 店名の変更 店舗 外CD・ATMの設置と共同利用 CDオンライン提携の実施 店舗新築	
5. 基盤の拡充・強化	58
取引基盤の拡充・強化 新種預金の取り扱い 融資基盤の拡充 消費者ローン の推進 自由金利商品の取り扱い	
6. 業務分野の拡大	71
外国為替業務の拡大 外国部の設置とコルレス認可 証券業務の開始 金売買 業務の開始 周辺業務への進出	
7. コンピュータリゼーションの推進	77
第3次オンラインシステムの導入 コンピューターのレベルアップと新端末システ ム 窓口一線完結システムの導入 事務合理化の推進 機能サービスの実施 エレクトロニック・バンキングへの対応	
8. 人事諸施策の実施	86
人材の育成と活用 人事考課制度と資格規程の改正 福利厚生の充実 研修制 度の改正 トレーニー制度等の実施 QCサークル活動の導入	
9. 地域社会とともに	91
地域社会への貢献 技術協力室の設置 シンポジウム, セミナーの開催 点字 チェックライターによる複記サービス 年金相談の実施 ディスクロージャー誌 の発行	
10. 創業110年運動の展開	94
委員会の設置と諸施策の実施 行是の制定と行訓の改定 研修センターの新築 行名看板の変更 創業110年記念式典	
11. 業績の推移	99
預金の推移 貸出金の推移 有価証券の推移 収益の推移	
終章 新たな時代へ向って	105
1. 時代の転機に立って	107
2. 新たな時代へ向って	108
後口絵	111

資料編

定款	119
役員在任一覧表	122
店舗数の推移・従業員数の推移	123
主要勘定の推移・自己資本の推移	124
株式	125
本部機構の変遷図	126
業務機構図	127
本部歴代部室長一覧	128
店舗配置図	130
営業店小史	131
財務諸表	157
主要金利の推移	168
年表	171
主要参考文献	180
あとがき	181

題字揮毫／頭取 中山 真

〔凡 例〕

1. 収録期間

『創業百年史』以降の昭和54年4月1日から、当行が創業110年を迎えた昭和62年12月20日を含む決算期の期末の昭和63年3月31日までとした。

2. 用字用語

原則として常用漢字，現代かなづかい，新送りがなを使用した。ただし，専門用語などはこれによらないところもある。

3. 表記

- (1) 人名については敬称を省略した。
- (2) 法人格名称は，(株)などと略記，あるいは省略した。銀行名については法人格名称を省略した。
- (3) 「県内」「県下」「本県」とあるのは，新潟県を指す。
- (4) 諸計表中の「0」は単位未満の計数，「—」は該当数字なしを表す。